



週休二日実現行動計画 2023年度通期 フォローアップ報告書

2024年7月19日
週休二日推進本部



一般社団法人 **日本建設業連合会**
JAPAN FEDERATION OF CONSTRUCTION CONTRACTORS

1. 週休二日実施率調査 概要
2. 作業所閉所数の推移（全体、土木、建築）
3. 作業所閉所状況（全体、土木、建築）
4. 作業所閉所率の分布
5. 作業所勤務社員の休日取得状況（全体、土木、建築）
6. 作業所勤務社員の休日取得率の分布

1. 週休二日実施率調査 概要

○調査名称：

週休二日実施率調査（2023年度通期）

○調査目的：

- ・週休二日実現行動計画のフォローアップの一環として、日建連会員企業の作業所閉所状況を把握。
- ・週休二日の更なる定着を図るため、日建連会員企業の作業所勤務社員の休日取得状況を把握。
- ・半年ごとに、日建連会員企業全体の集計実績値を公表（個社の実績値は非公表）。

○調査期間：

2023年4月～2024年3月

○調査対象：

日建連会員140社

回答企業数 92社

事業所数合計：12,814現場（土木：6,244現場、建築：6,570現場）

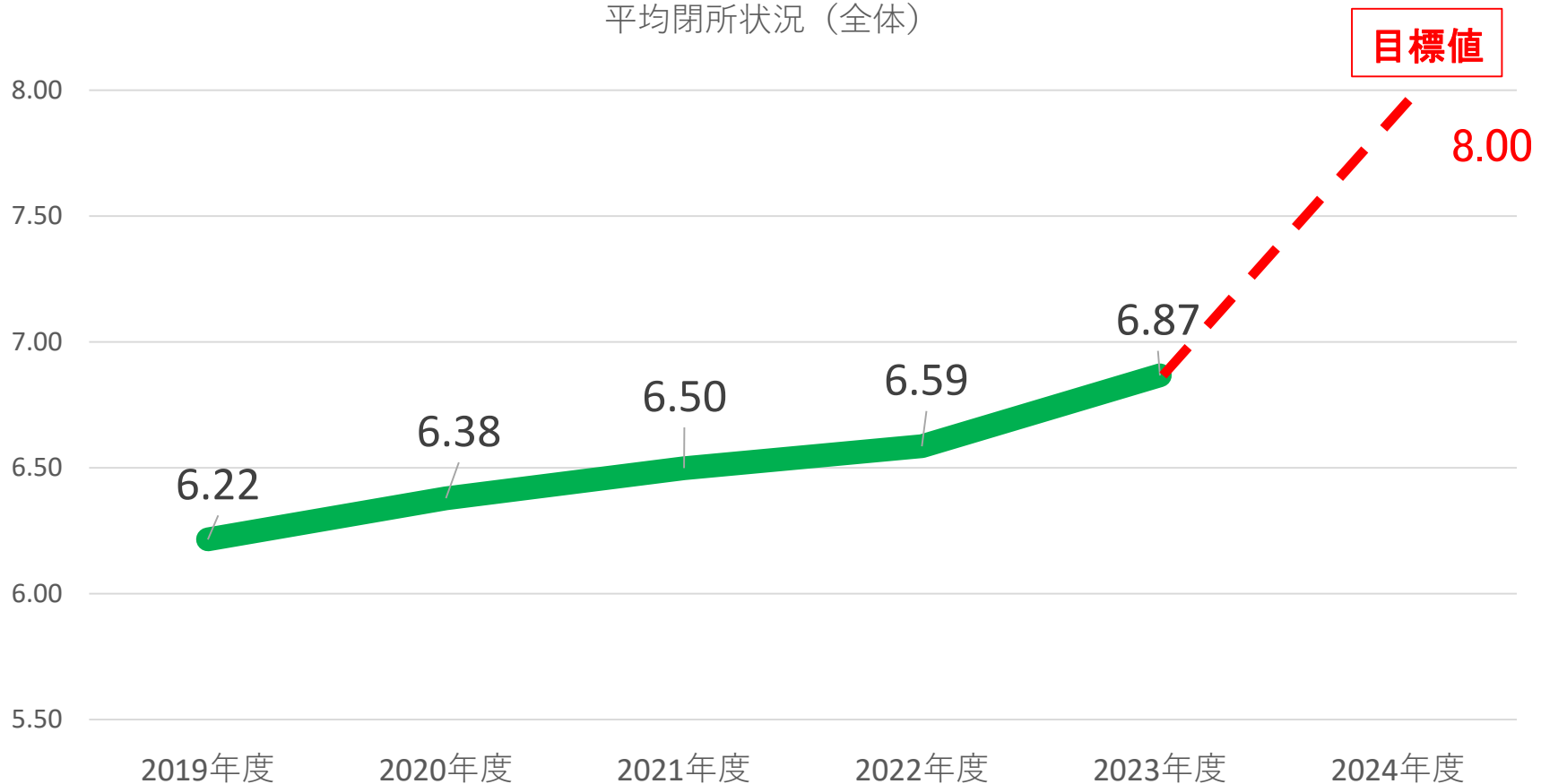
従業員数合計： 55,482名（土木：27,206名、建築：28,275名）

2. 作業所閉所数の推移 全体（2019年度～2023年度 通期）



- 調査開始から平均閉所数は0.65ポイント向上
- 2022年度から2023年度は過去最高の0.28ポイント向上

平均閉所状況（全体）



注：4週8閉所以上は8閉所、4週5閉所未満は4閉所として算出

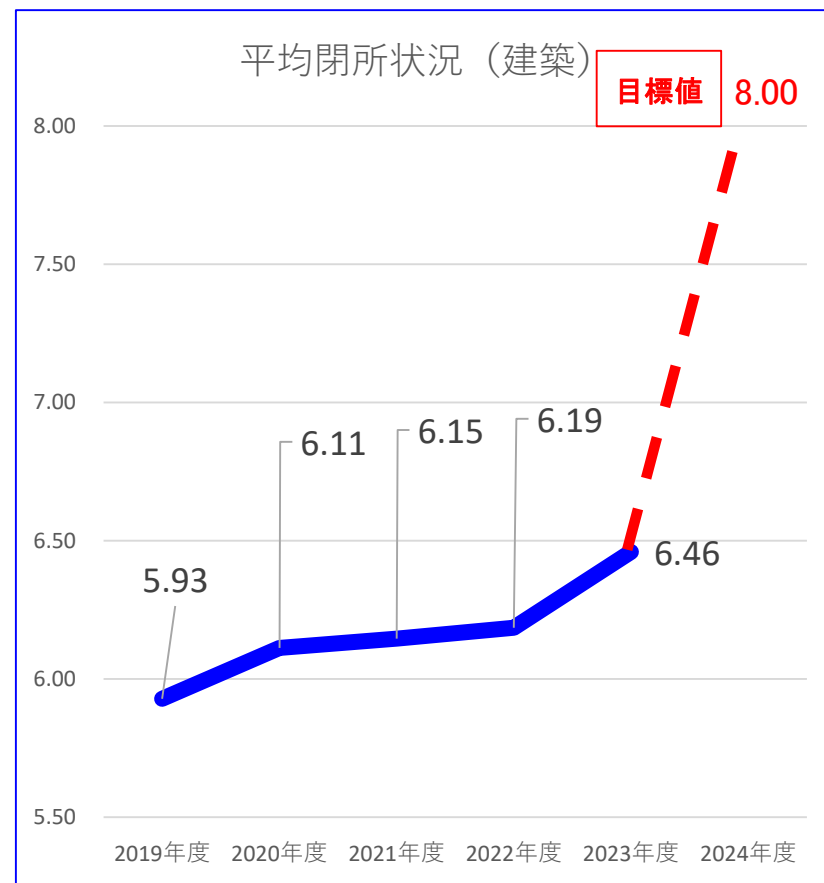
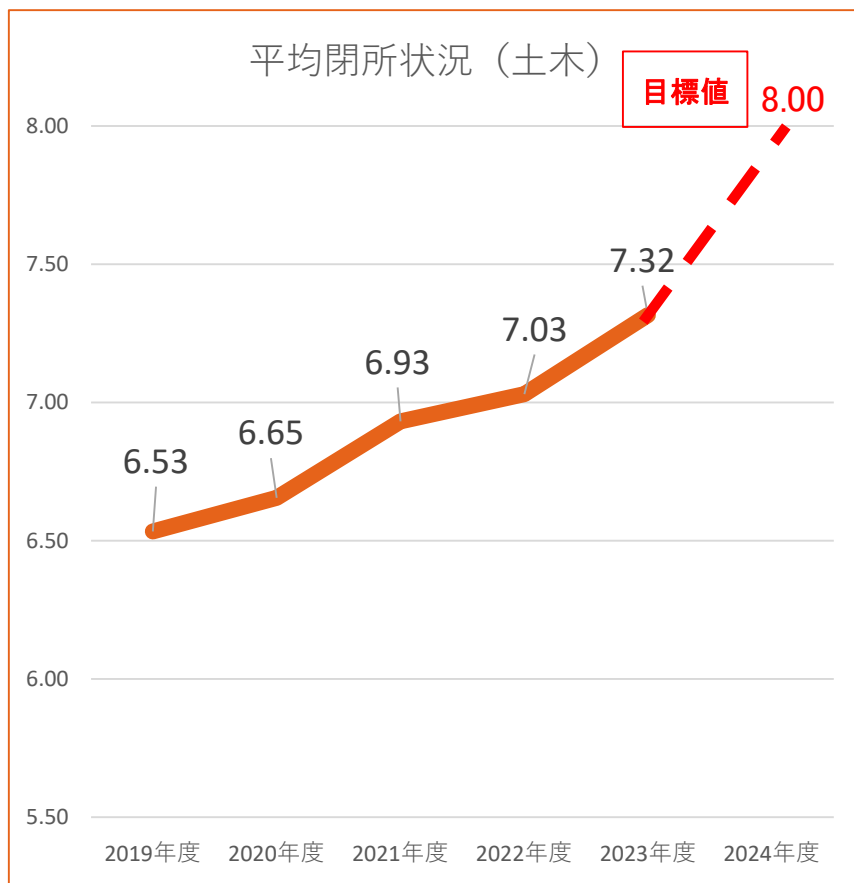
単位：4週閉所日

2. 作業所閉所数の推移 土木・建築（2019年度～2023年度 通期）



【土木】 調査開始から平均閉所数は0.79ポイント向上

【建築】 調査開始から平均閉所数は0.53ポイント向上

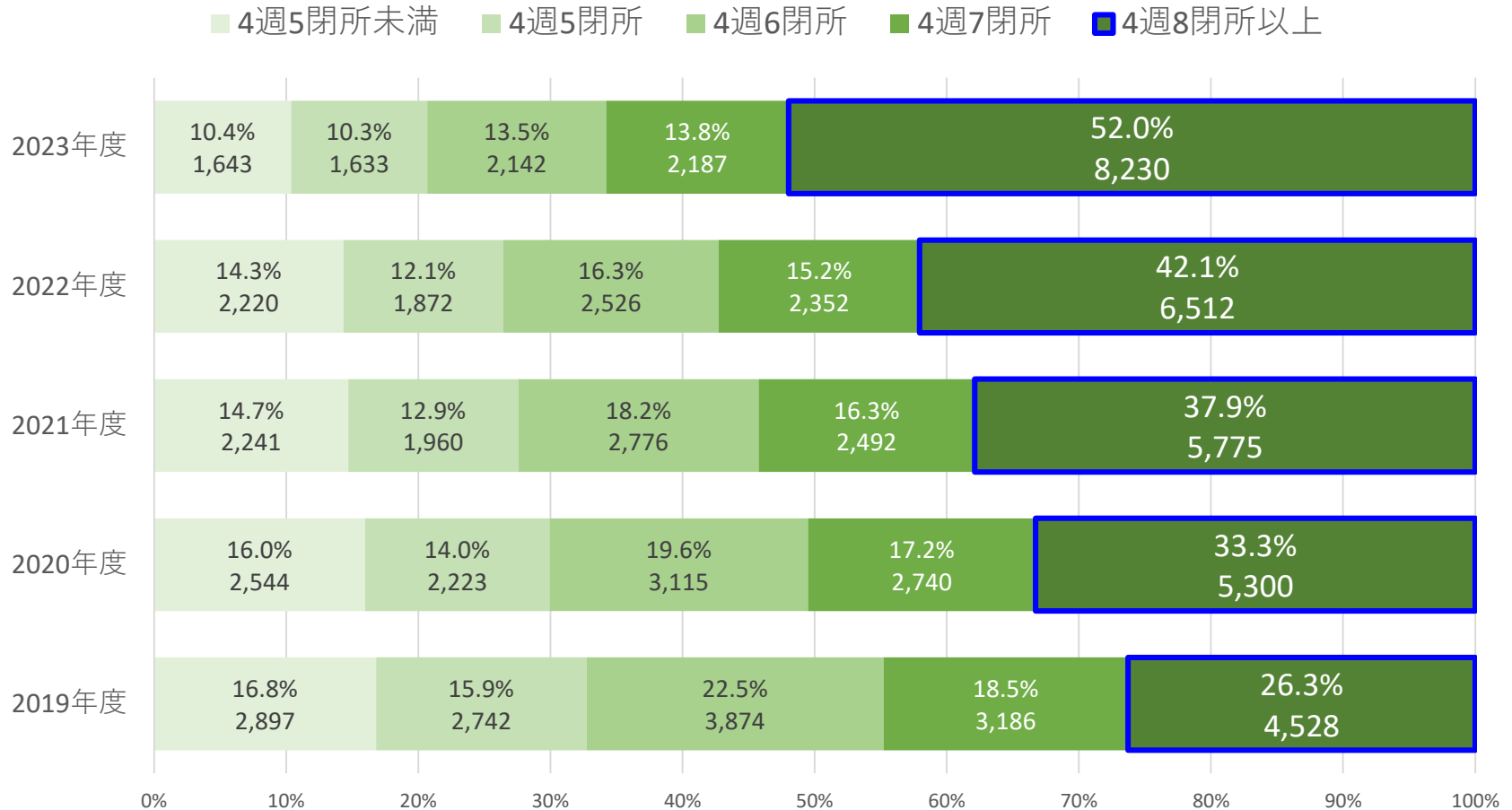


注：4週8閉所以上は8閉所、4週5閉所未満は4閉所として算出

単位：4週閉所日

3. 作業所閉所状況 全体（2019年度～2023年度 通期）

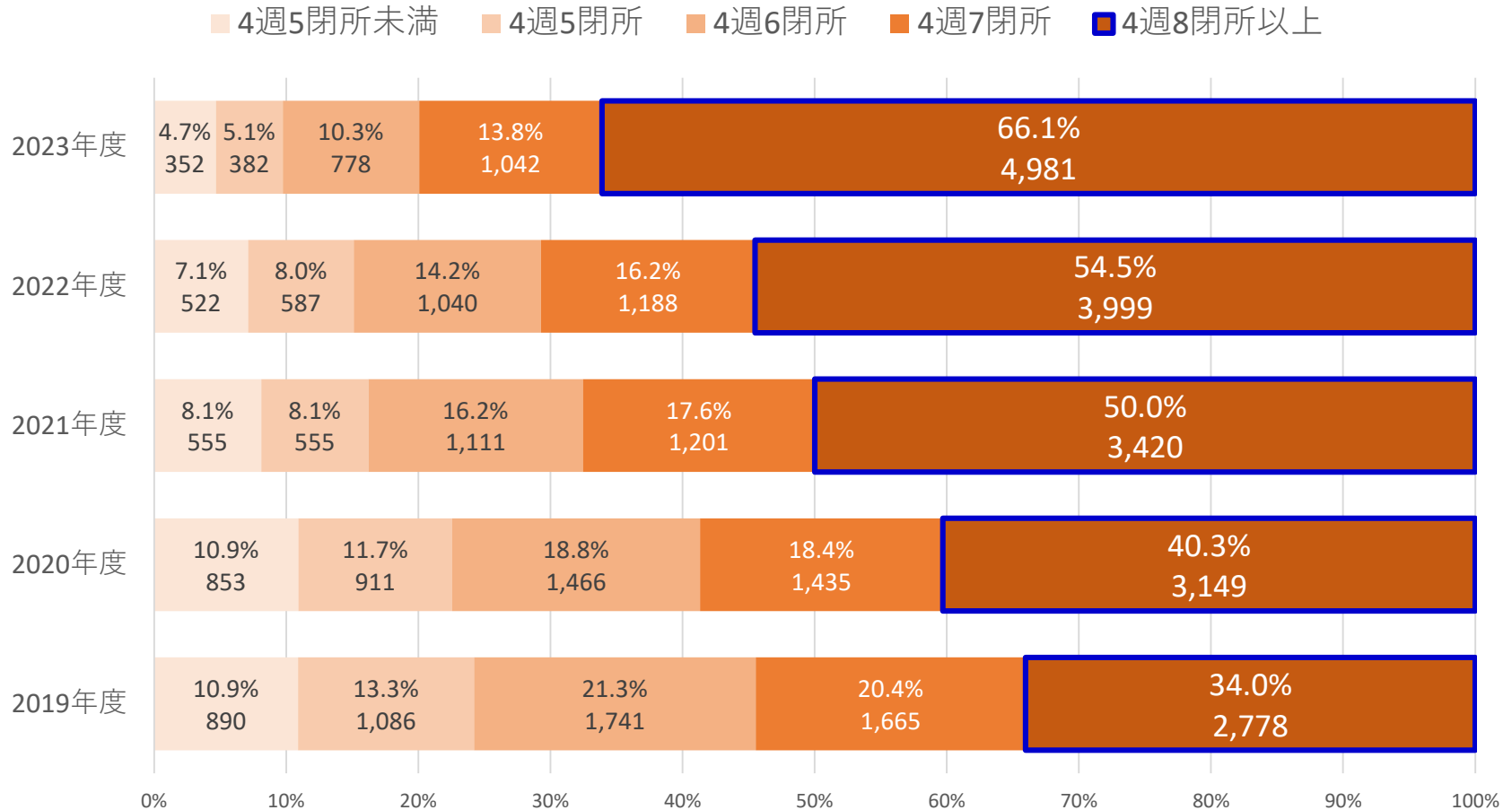
- 「全体」では、4週8閉所以上は52.0%
→2022年度通期に比べ4週8閉所以上が9.9ポイント向上



単位：閉所事業所数

3. 作業所閉所状況 土木（2019年度～2023年度 通期）

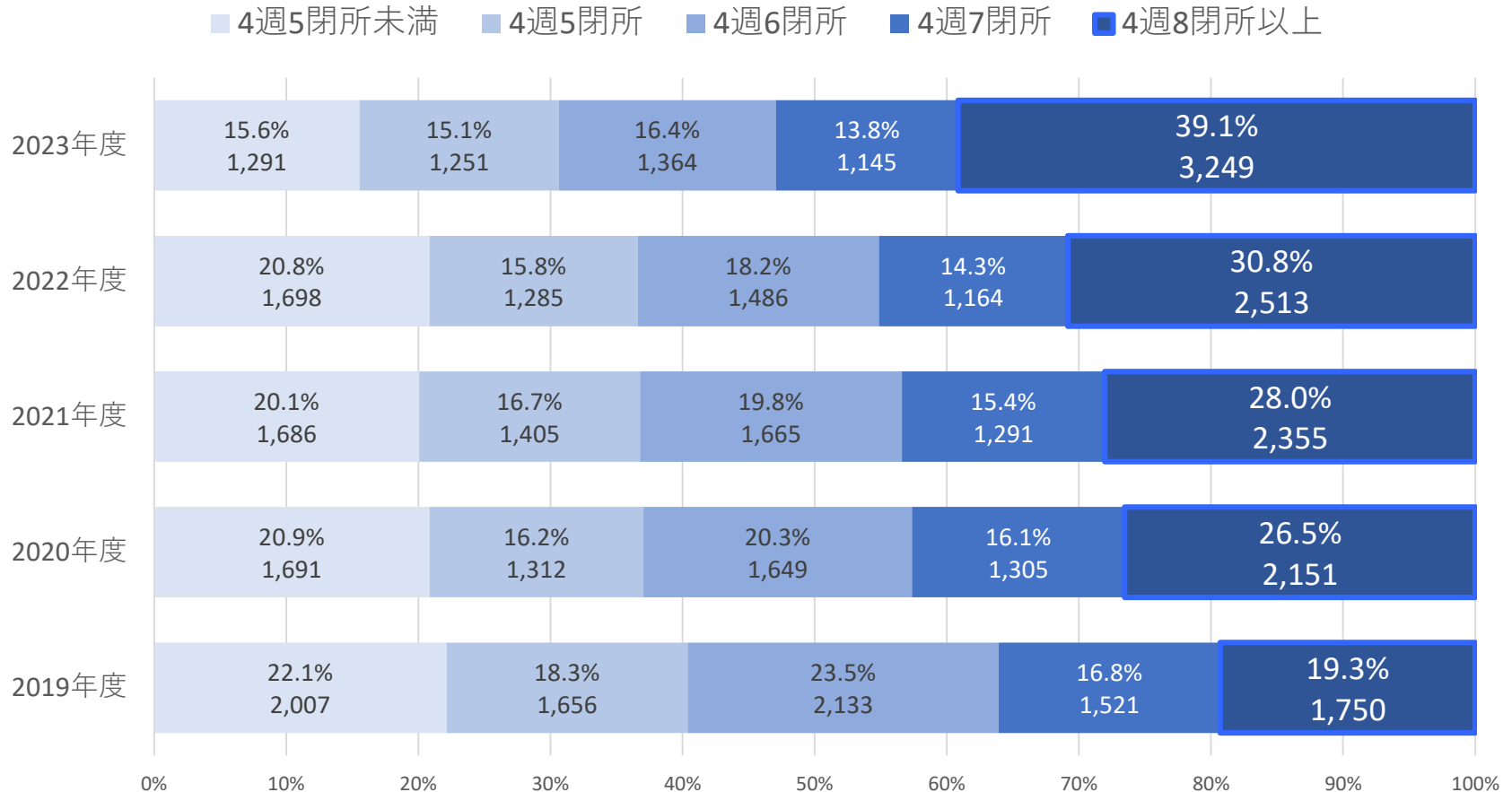
- 「土木」では、4週8閉所以上は66.1%
→2022年度通期に比べ4週8閉所以上が11.6ポイント向上



単位：閉所事業所数

3. 作業所閉所状況 建築（2019年度～2023年度 通期）

- 「建築」では、4週8閉所以上は39.1%
→2022年度通期に比べ4週8閉所以上が8.3ポイント向上



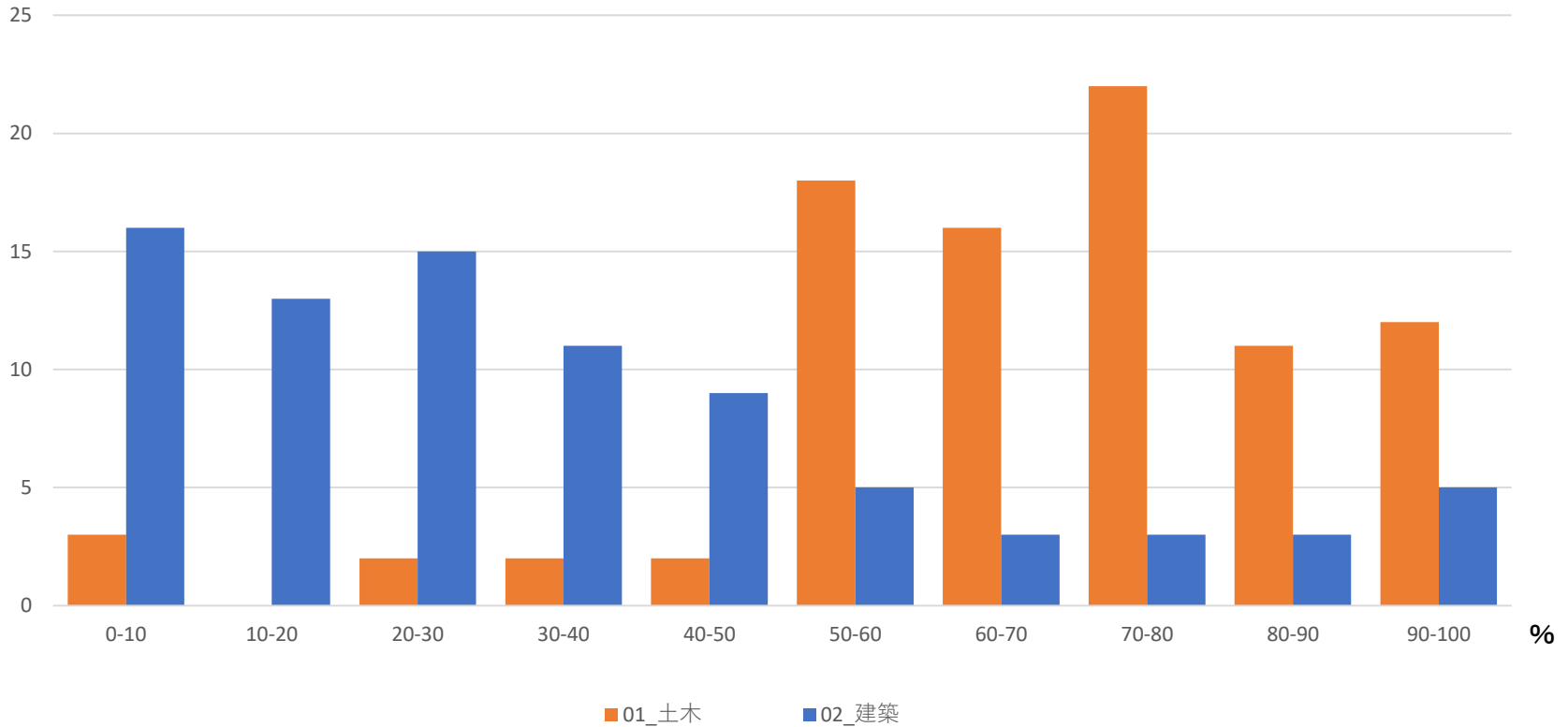
単位：閉所事業所数

4. 作業所閉所率の分布（2023年度通期）

- ・ 4週8閉所以上は、土木50%以上、建築50%未満に分布

各社の4週8閉所以上の閉所率の分布

会社数
(社)



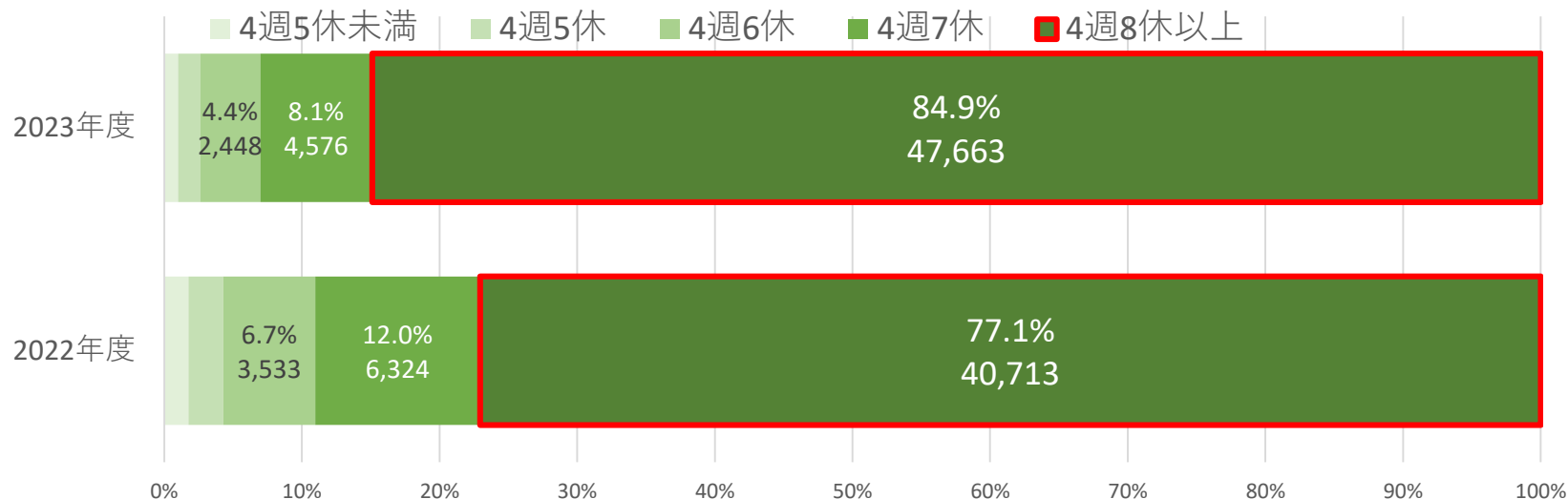
土木88社 建築83社

5. 作業所勤務社員の休日取得状況 全体

(2022年度～2023年度 通期)



- 「全体」では、4週8休以上は84.9%
→2023年度通期に比べ4週8休以上が7.8ポイント向上



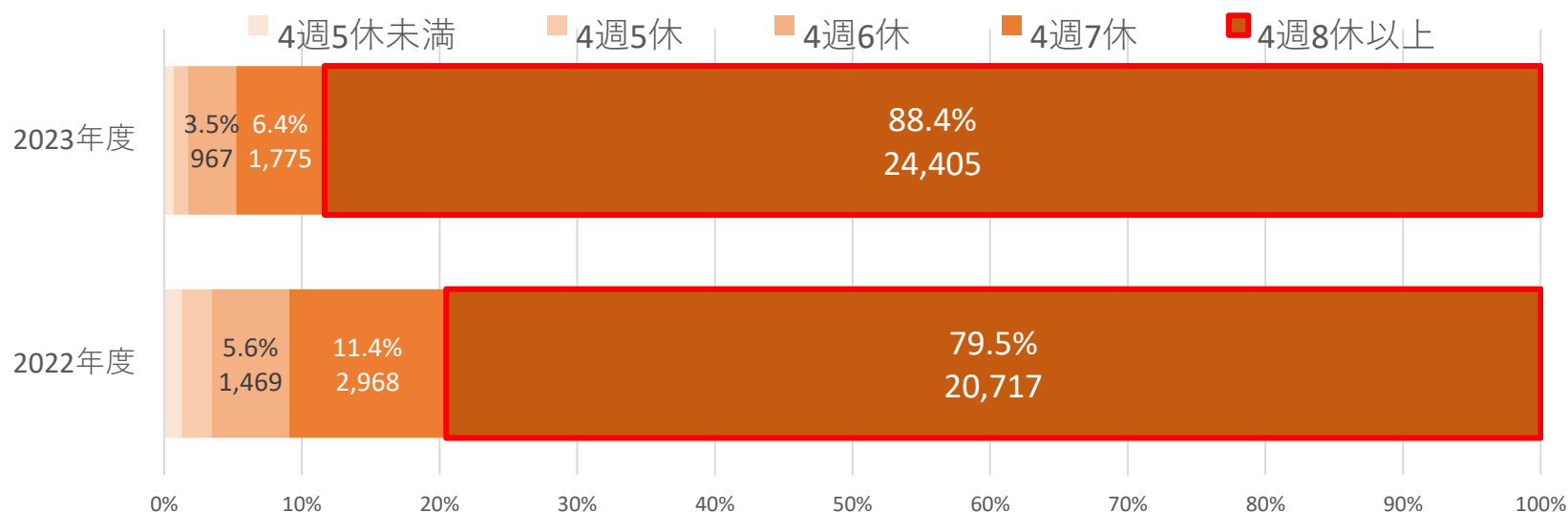
単位：休日取得社員数

5. 作業所勤務社員の休日取得状況 土木

(2022年度～2023年度 通期)



- 「土木」では、4週8休以上は88.4%
→2022年度通期に比べ4週8休以上が8.9ポイント向上



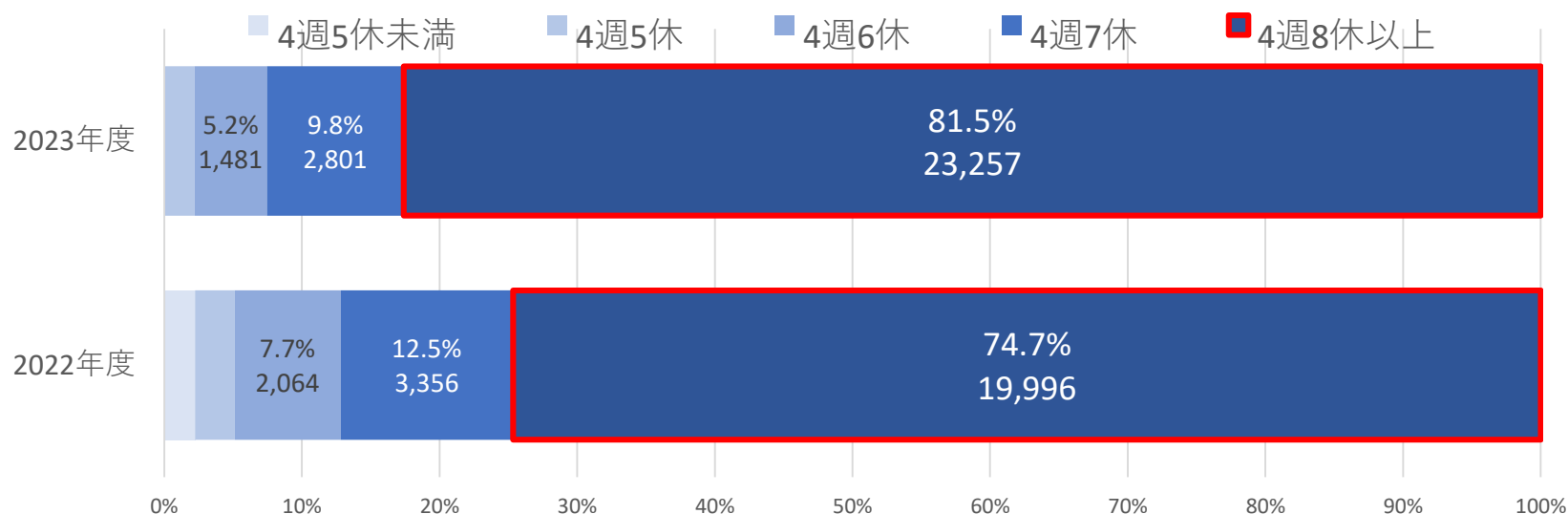
単位：休日取得社員数

5. 作業所勤務社員の休日取得状況 建築

(2022年度～2023年度 通期)



- 「建築」では、4週8休以上は81.5%
→2022年度通期に比べ4週8休以上が6.8ポイント向上

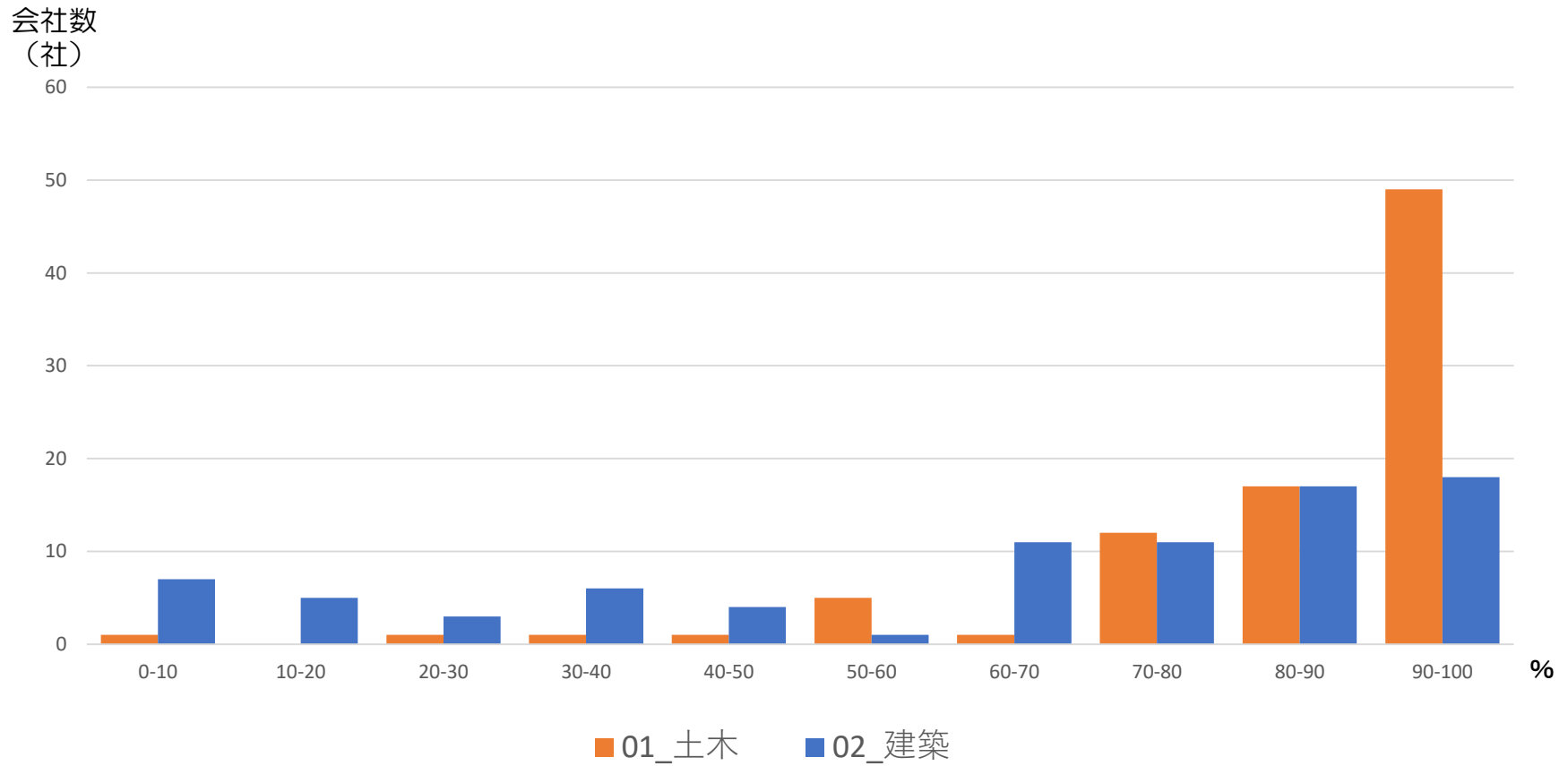


単位：休日取得社員数

6. 作業所勤務社員の休日取得率の分布（2023年度通期）

- ・ 4週8休以上は、土木70～100％中心に、建築は幅広く分布

各社の4週8休以上の休日取得率の分布



土木88社 建築83社

参考：週休二日実現行動計画・実施率調査

【週休二日実現行動計画】

- 行動計画の基本フレーム
 - ①本行動計画が目指す週休二日は、土曜日および日曜日の閉所とする。
 - ②本行動計画の対象事業所は、本社、支店等やすべての工事現場とする。
 - ③本行動計画の計画期間は、2017～2021年度の5年間とし、2019年度末までに4週6閉所以上、2021年度末までに4週8閉所以上の実現を目指す。
 - ④本行動計画の実施状況について、毎年度フォローアップを行う。
- 2022年度以降の活動
 - ①2024年度までに4週8閉所以上を達成「土日閉所」に拘らず、「年間104閉所」の実現を目指す。（2024年4月の時間外労働の上限規制開始＋定着確認1年）
 - ②「週休二日」の更なる定着を図るため、「4週8休以上」の確実な取得に向けた取り組みを推進する。
（閉所状況と併せて、作業所勤務社員の週休二日の実施状況（4週8休以上）をフォローアップ）

【週休二日実施率調査】

- 1. 作業所閉所状況
 - 調査対象
 - ・請負金1億円以上または工期4カ月以上の事業所（現場）。
 - ・労働基準法第33条の適用を受ける事業所は除外。
（災害等の臨時の事由によるもの）
 - ・JV工事はスポンサー工事を対象。
 - 調査内容
 - ・土木・建築別に「事業所」の閉所状況。
 - ・閉所状況の実績は「4週5閉所未満」から「4週8閉所以上」までの5つに分類。
- 閉所定義：主たる作業を実施していない状況を目指す
（例えば、機器のメンテナンス作業のみを行う日、
材料の搬出入のみを行う日、保安担当者のみが
出勤する日などは閉所日としてカウント）。
- 2. 作業所勤務社員の休日取得状況
 - 調査対象
 - ・作業所勤務社員（派遣社員を除く）
 - ※原則として技術社員を対象とするが、
技術社員のみを集計が困難な場合は、
技術社員以外を含めて集計することも可とする。
 - 調査内容
 - ・土木・建築別に「作業所勤務社員」の休日取得状況。
 - ・休日取得状況の実績は「4週5休未満」から「4週8休以上」までの5つに分類。

閉所状況の判断	半期26週での目安	通期52週での目安
4週5閉所未満	閉所日33日未満	閉所日65日未満
4週5閉所	閉所日33～38日	閉所日65～77日
4週6閉所	閉所日39～45日	閉所日78～90日
4週7閉所	閉所日46～51日	閉所日91～103日
4週8閉所以上	閉所日52日以上	閉所日104日以上

閉所状況の判断	半期26週での目安	通期52週での目安
4週5休未満	休日取得日33日未満	休日取得日65日未満
4週5休	休日取得日33～38日	休日取得日65～77日
4週6休	休日取得日39～45日	休日取得日78～90日
4週7休	休日取得日46～51日	休日取得日91～103日
4週8休以上	休日取得日52日以上	休日取得日104日以上



週休二日実現行動計画 2023年度下半期 フォローアップ報告書

2024年7月19日
週休二日推進本部



一般社団法人 **日本建設業連合会**
JFCC JAPAN FEDERATION OF CONSTRUCTION CONTRACTORS

1. 週休二日実施率調査 概要
2. 作業所閉所状況（全体、土木、建築）
3. 作業所閉所率の分布
4. 作業所勤務社員の休日取得状況（全体、土木、建築）
5. 作業所勤務社員の休日取得率の分布

1. 週休二日実施率調査 概要

○調査名称：

週休二日実施率調査（2023年度下半期）

○調査目的：

- ・週休二日実現行動計画のフォローアップの一環として、日建連会員企業の作業所閉所状況を把握。
- ・週休二日の更なる定着を図るため、日建連会員企業の作業所勤務社員の休日取得状況を把握。
- ・半年ごとに、日建連会員企業全体の集計実績値を公表（個社の実績値は非公表）。

○調査期間：

2023年10月～2024年3月

○調査対象：

日建連会員140社

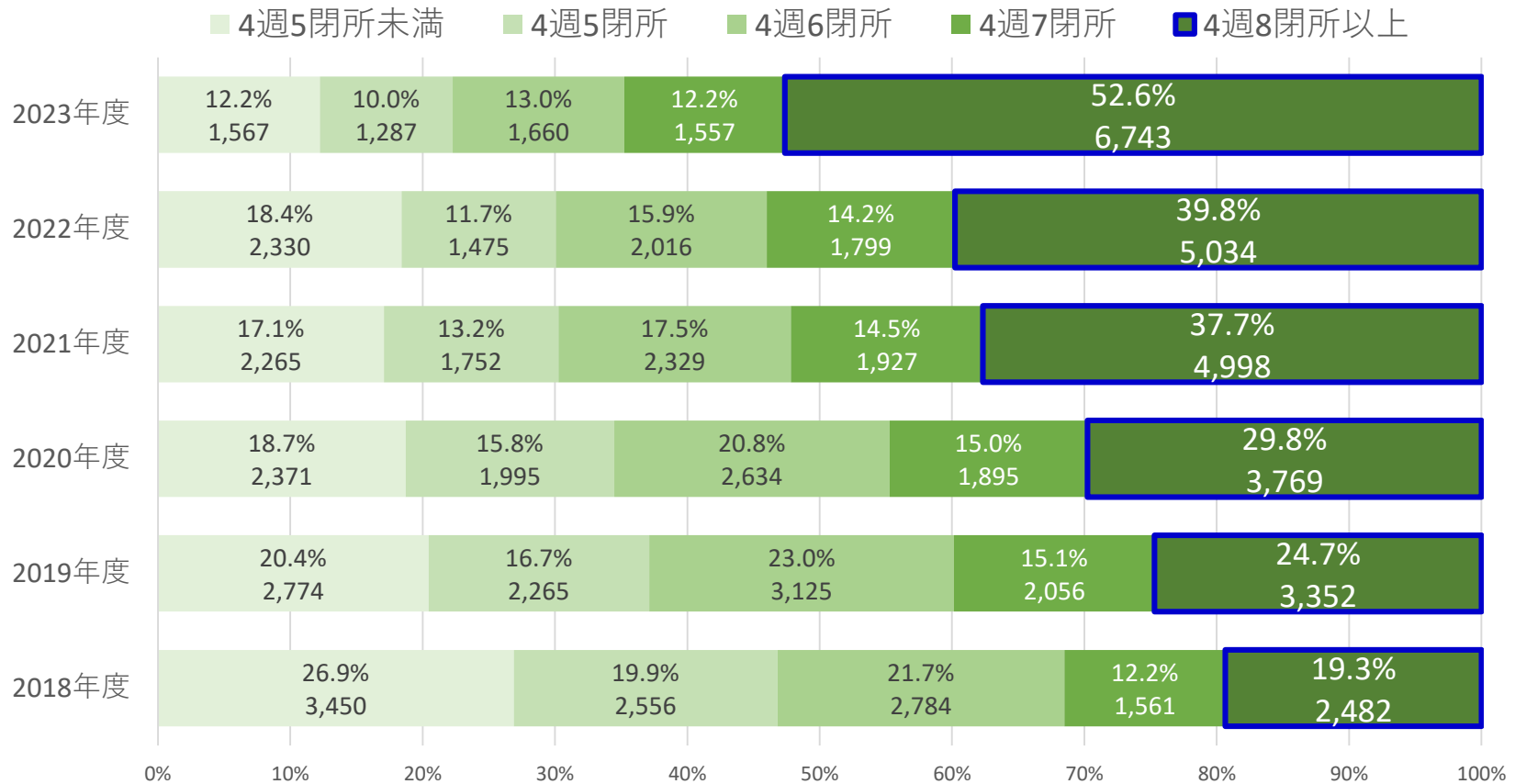
回答企業数 92社

事業所数合計：12,814現場（土木：6,244現場、建築：6,570現場）

従業員数合計： 55,482名（土木：27,206名、建築：28,275名）

2. 作業所閉所状況 全体（2018年度～2023年度 下半期）

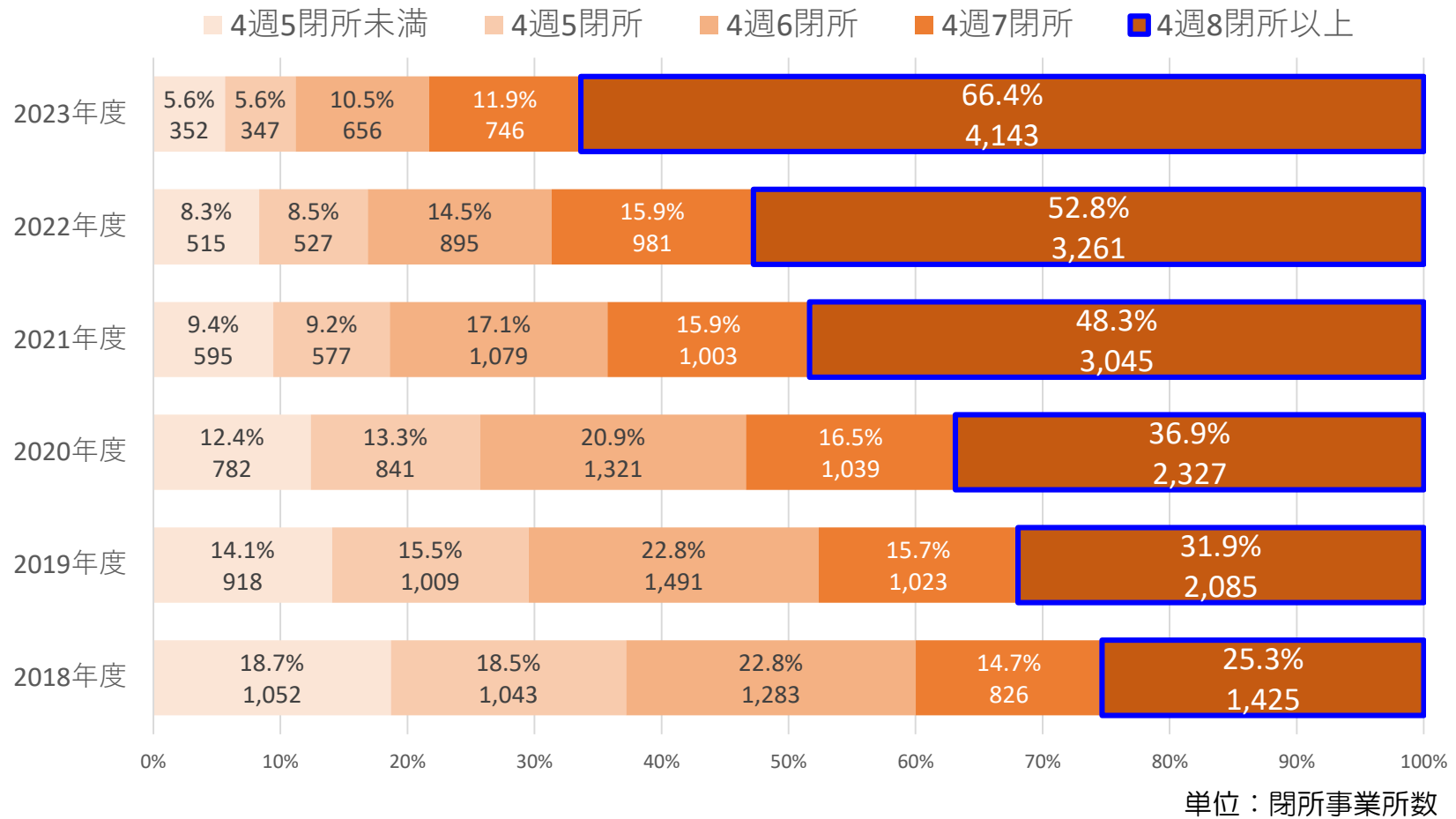
- 「全体」では、4週8閉所以上は52.6%
→2022年度下半期に比べ4週8閉所以上が12.8ポイント向上



単位：閉所事業所数

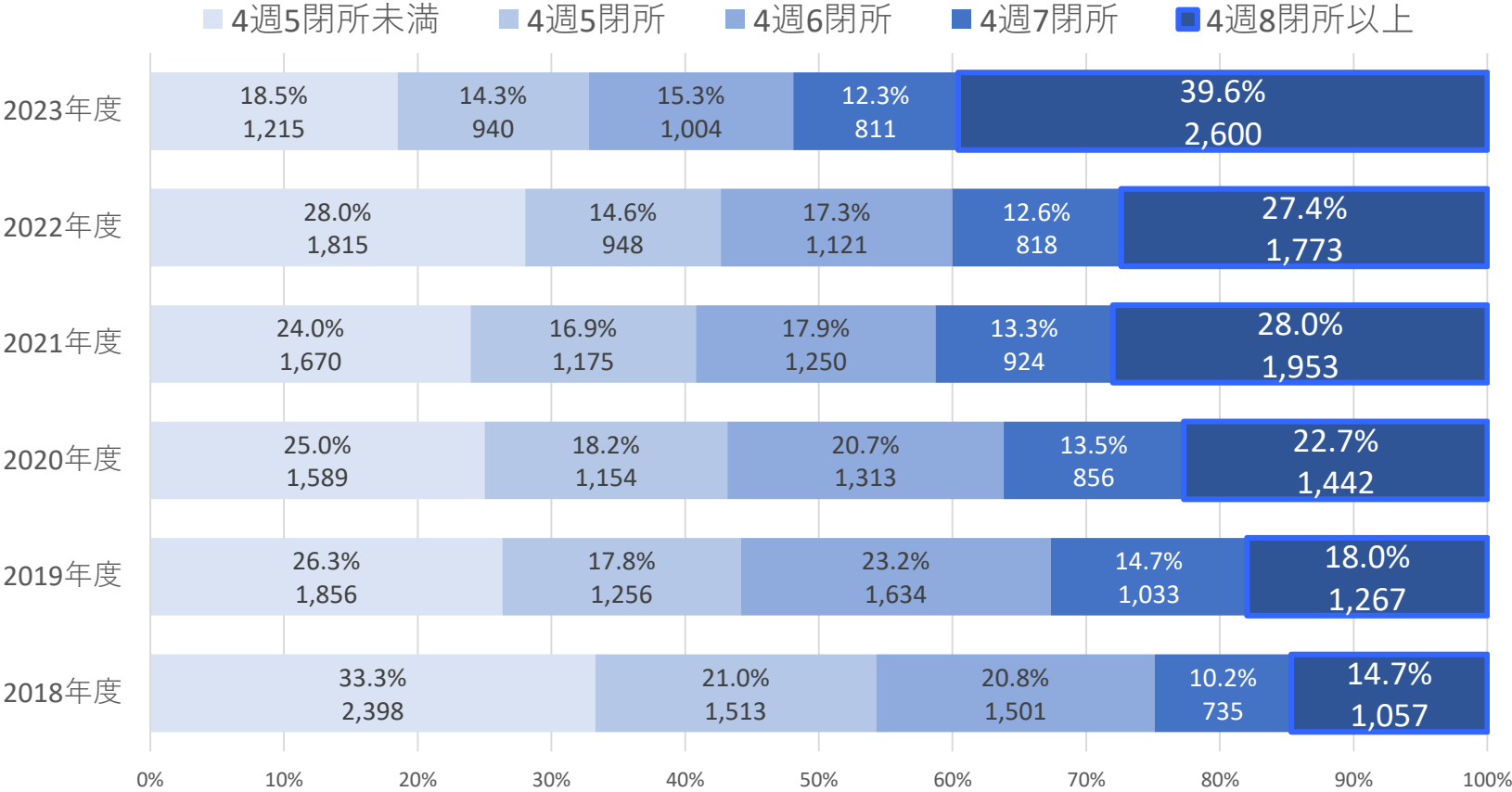
2. 作業所閉所状況 土木（2018年度～2023年度 下半期）

- 「土木」では、4週8閉所以上は66.4%
→2022年度下半期に比べ4週8閉所以上が13.6ポイント向上



2. 作業所閉所状況 建築（2018年度～2023年度 下半期）

- 「建築」では、4週8閉所以上は39.6%
→2022年度下半期に比べ4週8閉所以上が12.2ポイント向上

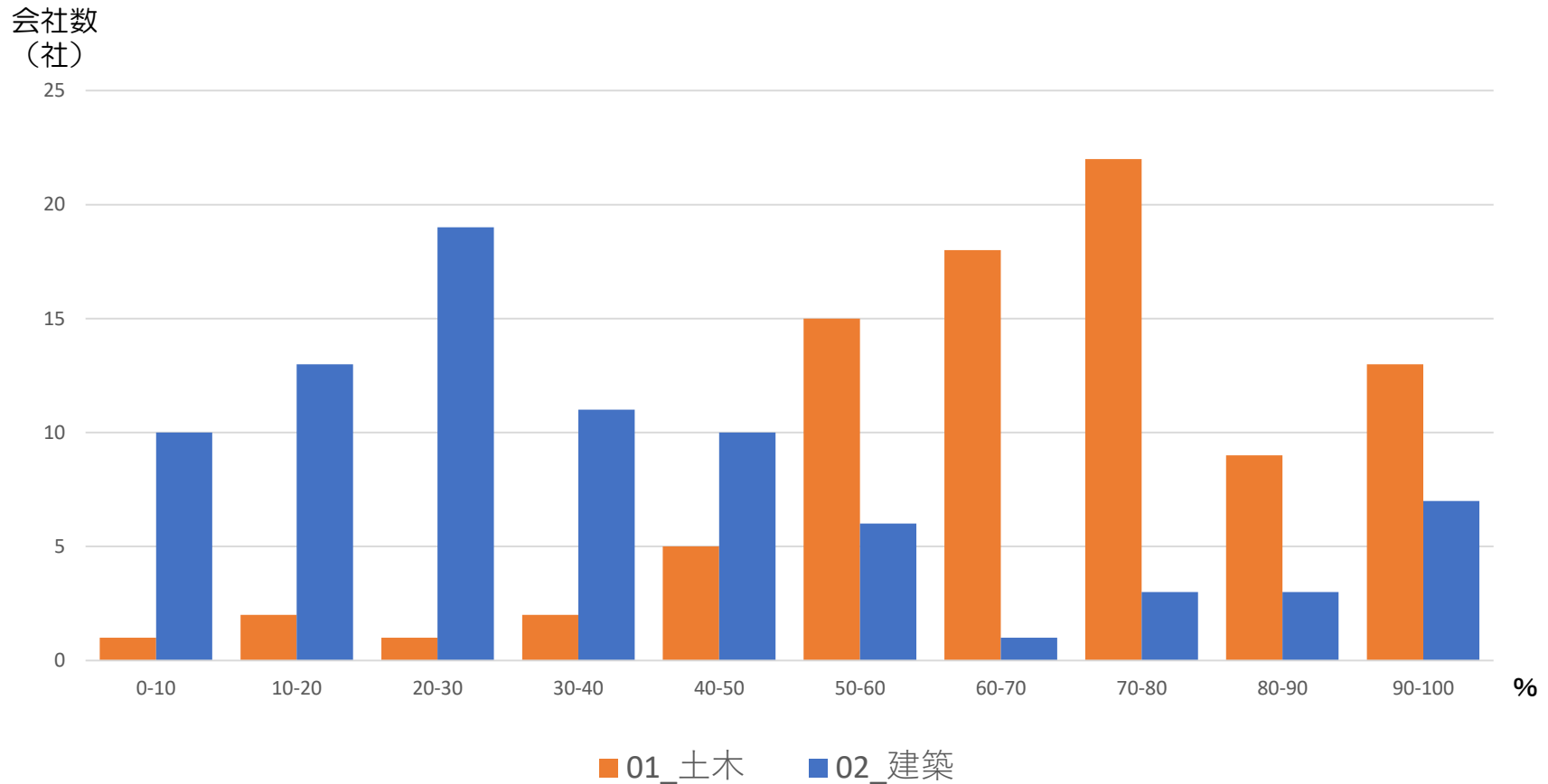


単位：閉所事業所数

3. 作業所閉所率の分布（2023年度下半期）

- ・ 4週8閉所以上は、土木50%以上、建築60%未満に分布

各社の4週8閉所以上の閉所率の分布

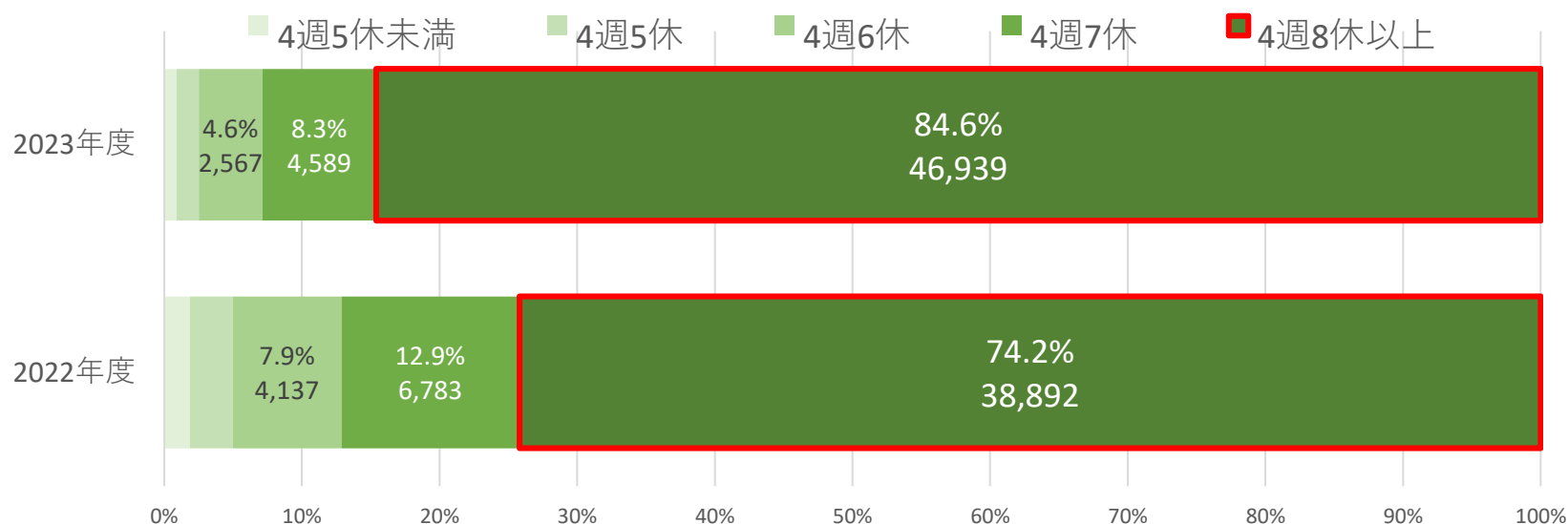


土木88社 建築83社

4. 作業所勤務社員の休日取得状況 全体 (2022年度～2023年度 下半期)



- 「全体」では、4週8休以上は84.6%
→2022年度下半期に比べ4週8休以上が10.4ポイント向上

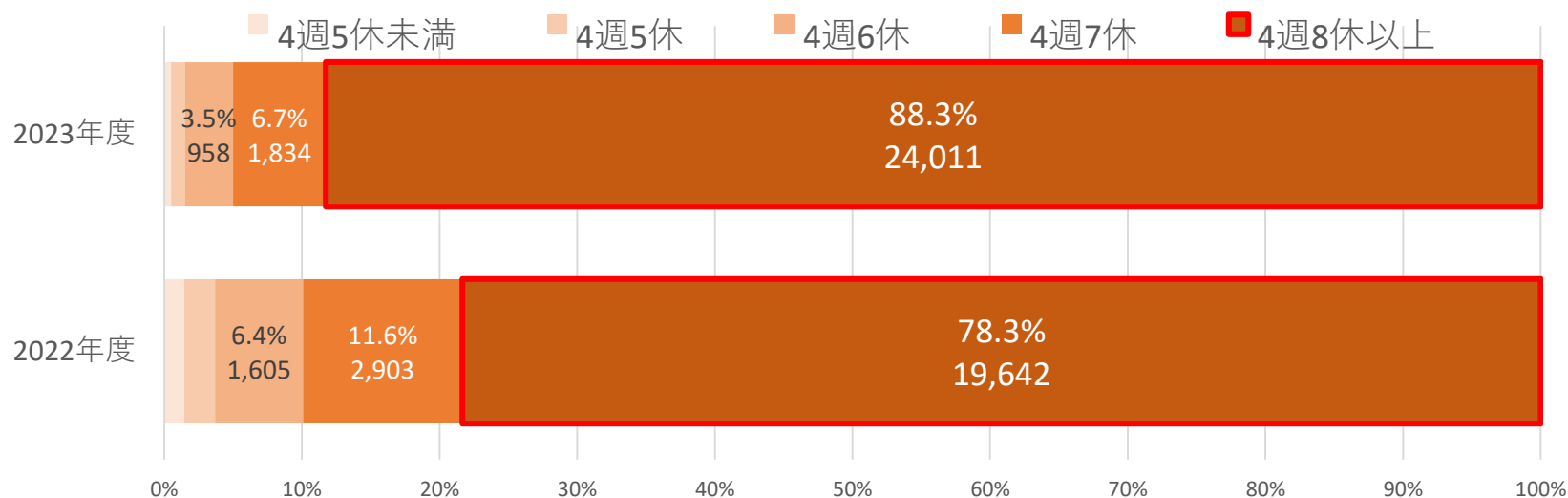


単位：休日取得社員数

4. 作業所勤務社員の休日取得状況 土木 (2022年度～2023年度 下半期)



- 「土木」では、4週8休以上は88.3%
→2022年度下半期に比べ4週8休以上が10.0ポイント向上

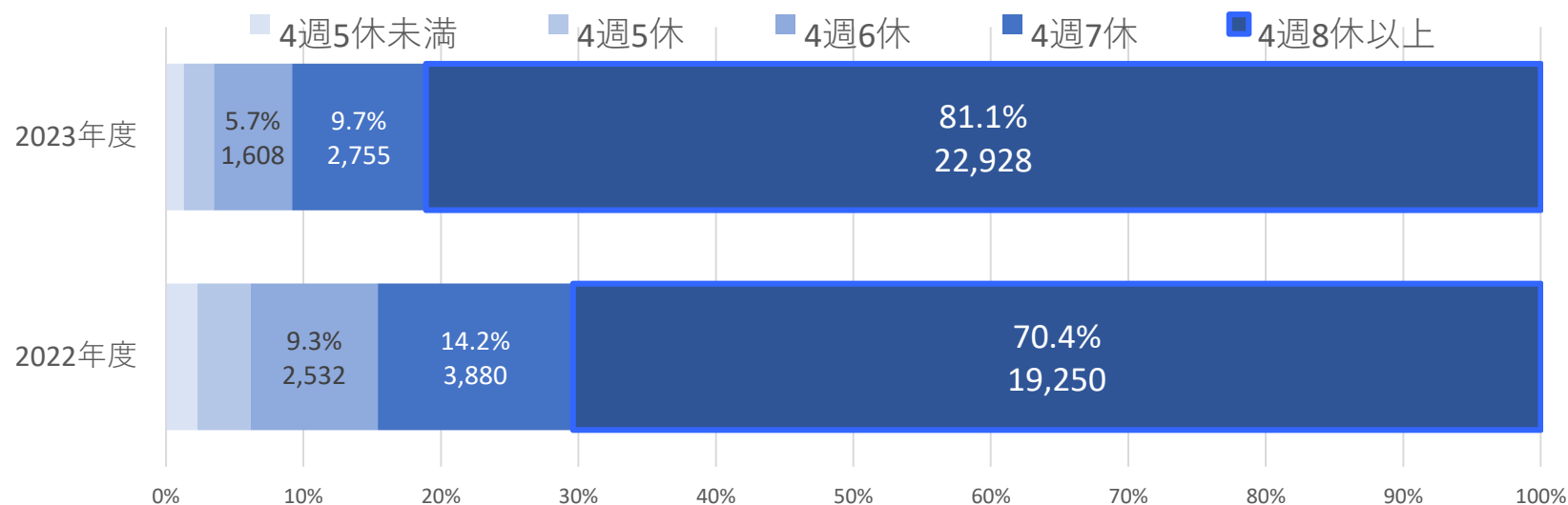


単位：休日取得社員数

4. 作業所勤務社員の休日取得状況 建築 (2022年度～2023年度 下半期)



- 「建築」では、4週8休以上は81.1%
→2022年度下半期に比べ4週8休以上が10.7ポイント向上

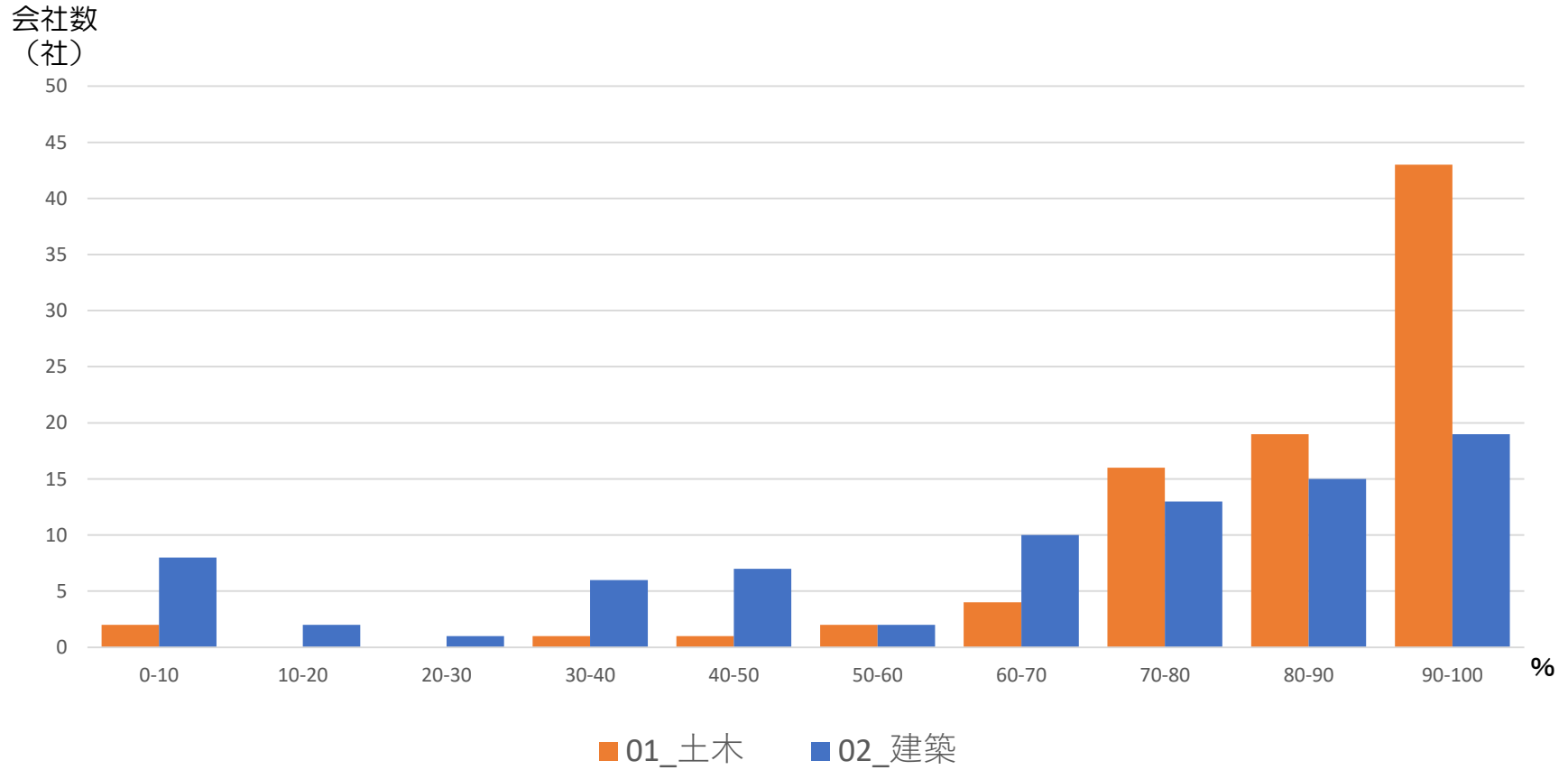


単位：休日取得社員数

5. 作業所勤務社員の休日取得率の分布（2023年度通期）

- ・ 4週8休以上は、土木70～100％中心に、建築は幅広く分布

各社の4週8休以上の休日取得率の分布



土木88社 建築83社